

- 取組期間を令和7年度～令和9年度（3年間）とし、事務事業の評価・検証を通じた廃止や見直しなど、短期アプローチに加え、将来予測を踏まえた公共施設のあり方の見直しによる中長期的な効果の発現に向けた基盤づくりを徹底して取り組む。
- 行財政運営の改革に当たっては、「市民サービスの維持」や「市民の利便性の向上」の観点にも配慮する。

短期のミッション

財政調整基金に頼らない予算編成の実現

中長期のミッション

財政調整基金の積み立てを進め、基金の適正残高（**50億円**）を確保KPI
設定

財政調整基金の繰入金に頼らない予算編成を実現し、基金への積立ができる構造に転換するため、一般会計における一般財源投下額の適正規模を設定し、短期の目標とする。

一般財源投下額の適正規模 = **390億円**
（参考：令和7年度 422億円）

具体的な取組内容

(1)投資的経費の調整

- ①新規事業の圧縮：原則として、令和7年度から令和9年度における新規の調査・設計費用をゼロベース化※

- ②継続事業の調整：国県等補助金充当後の負担総額を平準化

- ③地方債の抑制：交付税措置のない地方債充当事業の廃止，見送り
（後年度負担の軽減）

※災害復旧事業、公共施設等総合管理計画に基づく建築系施設の集約化や複合化、土木系施設（インフラ資産）の道路・橋梁の維持補修、新設改良のうち改良事業は除く。
令和7年度は補正予算案件からゼロベース化する。令和8年度以降の採択に向けた補助要望についても抑制する。
※地方創生2.0及び国土強靱化の推進に向けた事業など、財源が時限的措置であることに鑑みつつも、後年度負担の影響も踏まえて個別協議とする。

(2)公共施設等総合管理計画の推進（中期的取組）

- ①行政財産の普通財産化：重点施設（地域）の指定
②遊休財産の処分迅速化：除却の推進（実行財源の確保），売却・貸付の促進
③現有財産の効率的運用：地域や所管を超えた集約化や複合化，転用の促進

(3)事務事業の効率化

- ①行政DXの推進：導入効果の可視化
②人的資源の適正配置：研修制度の充実，会計年度任用職員の効率的配置
※DX連動
③事務事業の評価・検証：財政効果に着目して事業を選定
（関係する事務事業含む）
④優先度の明確化：施策の優先度を全庁的に計る仕組みを検討

(4)繰出金・負担金の精査

特別会計繰出金，大崎地域広域行政事務組合負担金
※公営企業は健全経営と効率運用を推進しつつも個別協議とする。

(5)ふるさと納税（個人，企業含む）の推進

返礼品等経費（歳出）と寄附金（歳入）充当額の予算計上方法を整理

(6)戦略的な予算編成手法の導入

本基本方針を踏まえた予算編成方針の策定

【参考1】令和7年度当初予算編成を終えて ～一般財源の見通しからみえてきたもの～

【歳入(一般財源)】

単位:千円

区 分	R6当初予算額 A	R7見込額 B	R7当初予算額 C	増減額 D (C-A)	増減率 D/A	見込額との差 (C-B)
市 税	15,969,766	16,519,713	17,269,999	1,300,233	8.1	750,286
地 方 贈 与 税	668,525	676,688	676,689	8,164	1.2	1
利 子 割 交 付 金	3,959	3,959	8,369	4,410	111.4	4,410
配 当 割 交 付 金	46,881	53,048	57,773	10,892	23.2	4,725
株式等譲渡所得割交付金	36,623	62,778	65,782	29,159	79.6	3,004
法 人 事 業 税 交 付 金	305,110	318,761	341,310	36,200	11.9	22,549
地 方 消 費 税 交 付 金	3,204,025	3,140,642	3,578,882	374,857	11.7	438,240
ゴルフ場利用税交付金	11,800	11,564	11,564	△236	△2.0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	74,800	74,685	88,100	13,300	17.8	13,415
地 方 特 例 交 付 金	129,410	130,448	132,927	3,517	2.7	2,479
地方税減収補てん特別交付金	562,947	13,000	15,270	△547,677	△97.3	2,270
地 方 交 付 税	17,850,000	17,850,000	17,980,000	130,000	0.7	130,000
交通安全対策特別交付金	18,346	18,300	16,598	△1,748	△9.5	△1,702
繰 越 金	300,000	300,000	400,000	100,000	33.3	100,000
臨 時 財 政 対 策 債	118,800	85,565	0	△118,800	△100.0	△85,565
そ の 他 の 一 般 財 源	56,051	40,000	47,051	△9,000	△16.1	7,051
財政調整基金繰入金	2,889,258	1,500,000	1,480,632	△1,408,626	△48.8	△19,368
歳入一般財源 計	42,246,301	40,799,151	42,170,946	△75,355	△0.2	1,371,795
ふるさと納税振替額	1,002,557	896,433	730,512	△272,045	—	△165,921
歳入一般財源 計(振替後)	43,248,858	41,695,584	42,901,458	△347,400	△0.8	1,205,874

【歳出(一般財源投下額)】

単位:千円

区 分	R6当初予算額 A	R7目標額 B	R7当初予算額 C	増減額 D (C-A)	増減率 D/A	目標額との差 (C-B)
人 件 費	7,288,909	7,626,807	7,298,912	10,003	0.1	△327,895
扶 助 費	3,862,084	3,304,075	3,850,130	△11,954	△0.3	546,055
公 債 費	7,290,556	7,263,298	6,935,346	△355,210	△4.9	△327,952
普 通 建 設 事 業 費	423,446	482,824	364,006	△59,440	△14.0	△118,818
実 施 計 画 事 業 費	5,979,262	5,057,439	5,970,626	△8,636	△0.1	913,187
他 会 計 繰 出 金 等	8,977,082	8,977,082	9,112,168	135,086	1.5	135,086
大 崎 広 域 負 担 金	4,521,927	4,521,927	4,620,411	98,484	2.2	98,484
そ の 他 の 行 政 経 費	4,805,592	4,362,132	4,649,859	△155,733	△3.2	287,727
予 備 費	100,000	100,000	100,000	0	0.0	0
歳出一般財源 計(振替後)	43,248,858	41,695,584	42,901,458	△347,400	△0.8	1,205,874

【歳入】

国が進めている「賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現」などの取組により、市税、地方税が見込額より伸びたこと、また、地方交付税においても前年度を上回る財源確保がなされたことから、歳入の増加につながった。

【歳出】

一般財源を投下する事業費の削減に取り組みつつも、人件費増、物価高騰等の影響により、削減目標の達成には至らなかった。

【参考2】財政状況分析

【課題】

肥大化した財政構造により、財政調整基金に依存した予算編成に陥っている。
この状況を解決するために、「歳入に見合った歳出規模への転換」が急務となっている。

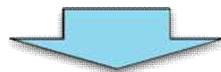
■当初予算編成において財源不足が生じ、ここ数年間は財政調整基金を取崩して予算編成を行っている。

単位:億円

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
予算総額	632.0	660.3	691.5	681.2	634.2	638.6	655.1
一般財源	413.7	434.2	438.3	423.4	418.6	422.4	421.7
財調繰入額	35.3	24.8	27.4	29.4	19.9	28.8	14.8
財調年度末残高	98.5	78.1	66.7	58.9	51.1	36.0(見込)	21.2(当初)

(一般財源から財調繰入額と震災復興特別交付金を除いた標準的な一般財源の推移)

標準一財	378.4	387.5	392.5	394.0	394.4	391.0	404.7
------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------



※上記の金額は当初予算時の金額

「歳入に見合った歳出規模への転換」を図り、財政調整基金に依存せずに持続可能な財政運営を推進するためには、昨今の景気動向、本市の市税等の収入推移を踏まえ、確実に収入が見込まれる一般財源額を直近数年間の本市の標準的な一般財源の規模である390億円～400億円として、財政構造を変えていくことが望ましい。

このことから、一般財源投下額の適正限度額を390億円とし、これに見合うよう歳出規模を削減する。